

様式第2号（第5条関係）

29年4月13日

出張報告書

栗山町議会議長 鶴川和彦様

栗山町議会議員

藤本光行 

このたび、下記のとおり出張いたしましたので報告します。

記

1 期 日 平成29年2月6日～平成29年2月7日まで

2 旅行先 東京

3 目的 第39回市町村議会議員研修会

4 関係書類 別紙のとおり



日 時	平成29年2月6日 13:10～16:55 2月7日 9:30～15:30
研修会名	第39回市町村議会議員研修会（主催 自治体研究社）
研修会場	東京・麹町 弘済会館
講師	静岡大学人文社会科学部教授 川瀬 憲子氏 山梨学院大学法学部教授 江藤 俊昭氏 奈良女子大学大学院人間文化研究科教授 中山 徹氏
1. 調査目的 2. 調査内容 3. 主な質疑 4. 考 察 (感想、政策提 言、課題など)	2・2017年度予算と自治体財政の焦点（川瀬氏） ・「住民自治の根幹」としての議会を作動させる（江藤氏） ・公共施設等総合管理計画の問題と公共施設のあり方（中山氏） 4 2月6日7日両日にわたって東京にて開催された、自治体研究社主催による市町村議会議員研修会に同僚議員4名とともに参加した。 初日は地方自治体の財政についてと議会改革の今後についてそれぞれ講義を受け、二日目は自治体公共施設のありかたについて、現在全国で制定されている公共施設総合管理計画を中心に講義を受けた。それぞれの講義における感想と考察について列記する。 地方自治体における財政状況は押しなべて厳しい現状にある。とりわけ地方交付税に対する依存割合が高い自治体は国の示す地方財政計画の成り行きが自治体運営を大きく左右するというとても弱い立場におかれている。今回の講義における要点は、「地方交付税5年連続の削減」と「トップランナー方式の導入」であろう。国自体の財政運営が危機的状況を迎えている現在においては、地方交付税が本来の目的である各自治体の財源保障機能重視から、成果主義重視へと方向転換されつつある（地方創生総合戦略やトップランナー方式）。このような中我々がなすべきことは、国が示す方向性や真意をよく精査しつつ行政と議会がともに創意工夫や戦略的施策の提示を行っていくことであろう。一方では地方交付税の本来的役割の再認識を国に対して求めていくことも重要である。 議会改革の今後については、決算議会から導く予算議会へという流れを議会全体または常任委員会の中に作り上げるという手法について特に考えさせられた。今後に向けての具体策を考察し

ていきたい。

人口減少時代を迎え公共施設のあり方も再考しなければ財政との整合性が取れないというのは現実の問題である。講師いわく、「公共施設の今後を考えるとまず考えるべきは長寿命化である。」ということだ。本町の各施設も減価償却率 100 パーセントに達しているものが多くあるが適正配置を念頭に置きむやみに統廃合に進むのではなく、効果的修繕による維持管理の徹底が必要と考えた。また、民営化や指定管理の導入においては、導入後における住民参加の機会を担保することが重要であるとの認識を得た。